

## 日本国総理大臣とポルトガル共和国首相による共同コミュニケ(仮訳)

2014年5月2日

2014年5月2日、安倍晋三日本国内閣総理大臣は、日本国内閣総理大臣による初めてのポルトガル訪問という歴史的なこの機会に、ポルトガル共和国パッソス・コエーリョ首相とリスボンにおいて会談した。両首脳は現下の二国間関係を深化させることへ相互に関心を表明し、共通の課題を一層発展させていく方途について意見を交換した。両首脳は、日本とポルトガルが民主主義、人権の尊重、法の支配などの価値と原則を共有していることを認識した。

両首脳は日本とポルトガルとの間の永きに亘る歴史的な紐帯に言及し、2013年の交流470周年とこれに先立つ2010年の修好150周年を想起した。両首脳は、日本の「天正遣欧少年使節」によるリスボン到来から本年が430周年に当たることを強調した。安倍内閣総理大臣は、5月3日に「天正遣欧少年使節」が足跡を遺したシントラとエヴォラを訪問することを楽しみにしていると述べた。

安倍内閣総理大臣とパッソス・コエーリョ首相は、日本とポルトガルが共に経済成長の軌道に戻りつつあり、これが世界経済の回復に勢いをもたらしていることに留意した。安倍内閣総理大臣はデフレからの脱却と、日本経済の再活性化を目指す日本国政府の経済政策を詳しく説明し、また、ポルトガルとその国民による、国家財政を成功裡に持続可能な道筋に回帰させ、成長と雇用の伸張に向けた努力に敬意を表した。パッソス・コエーリョ首相は、調整プログラムの終了後にとられる諸政策について詳述した。

両首脳は民間企業の活動の重要性を強調し、日本とポルトガルの間における最近の投資の動きを歓迎した。安倍内閣総理大臣は、欧州における日本の民間投資の最初の波が1970年代と1980年代にはポルトガルに向かっていったことに留意した。日本企業による最近の投資の動きは、ポルトガルの回復に対する信頼を示す重要な兆しである。両首脳は、それぞれの国がアフリカ、中南米、アジア太平洋といった躍動する諸地域へビジネスを発展させる拠点になりうる、その地勢的な潜在的可能性を強調した。両首脳は、2013年7月28日に両国間で二重課税防止条約が発効したことを歓迎した。

自由で開放的な貿易が経済成長を促進し雇用創出を推進する鍵であることに留意して、両首脳は、日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)交渉を迅速かつ成功裡に締結させるとの決意を改めて確認した。また、同時に、世界貿易機構(WTO)下でのグローバルな成長に向けた開放的かつルールに基づく多角的貿易体制の重要性を確認した。両首脳はまた、野心的で包括的な戦略的パートナーシップ協定(SPA)を締結する重要性を強調した。同協定は、

志を同じくするパートナーとしての日本と欧州連合（EU）の地位を適切に反映する交渉を通じて、中長期的な実質的協力目標を支持するものである。

日本とポルトガルにとっての海洋の重要性を想起しつつ、両首脳は、両国をとりまく広大な海域と将来に重要な諸機会をもたらす潜在的可能性に留意した。両首脳は、公平、公正かつルールに基づく多国間体制を支持し、国連海洋法条約を含む国際法に基づき公海の自由を確保し維持する重要性を再確認した。

安倍内閣総理大臣は、地域及び国際社会において平和と安定及び繁栄に一層寄与するとの日本の決意及び国際協調主義に基づく「積極的平和主義」について説明した。両首脳は、国際法に従い、対話と外交交渉を通じて、国際紛争を平和的に解決することの重要性を強調した。ポルトガルは平和と安定に向けた国際的努力に積極的に寄与する日本の意思を歓迎し、欧州連合（EU）と日本の間で、特にアフリカにおける安全保障・防衛に係る様々なイニシアチブについて協力を強化するために現在進行している取組を促進させていくことを表明した。

ポルトガルの民主化革命 40 周年に当たり、安倍内閣総理大臣は、ポルトガル及びその国民に対して、これまでに成し遂げてきたこと、また、歴史的に、グローバル化のプロセスの先駆者として果たしてきた役割について、賛辞を表した。

両首脳間の実り多く掘り下げた協議の結果として、また、日本とポルトガルとの間の共通の歴史を踏まえて、両首脳は次の共同行動をとることを決定した：

#### 1. 政治関係及び安全保障

日本とポルトガルは、

- (1) 二国間の政治関係の水準を引き上げるためにハイレベルの政治交流を引き続き推進する、
- (2) 両国外務省の間の政策対話を引き続き開催する。次回会合はポルトガルにおいて、近い将来に双方にとって都合の良い時期に開催される、
- (3) 日本の防衛省とポルトガルの国防省の間で、海上における防衛にかかわる問題について経験を共有する機会を探究する、
- (4) 両国の担当当局間において、リスボンに本部を置く欧州海上保安機関（EMSA）との将来的な協力も念頭に、海上の安全及び環境について、協力を高める、
- (5) 国内の治安及び市民の保護について、協力と取組事例の共有を増進する。これは、犯罪の予防・対策、移民流入の管理、国境の管理と監視、自然災害及び人的災害に対する予防及び対策といった諸分野において、情報と取組事例の交換の経路と手段を一層発展させて行く、

- (6) 2015 年の国際連合 (UN) の設立 70 周年に向けて、国際連合の強化、特に安全保障理事会の改革に重点を置いて、その効率性、透明性、今日の国際社会の現実をよりよく反映する代表性を向上させることを目的として協力をする、
- (7) 特に開発途上国における女性の能力強化を推進するために、今後とも、ジェンダー平等についての意見交換、国際的協力を継続していく。日本政府は、本年後半に女性のエンパワーメントに関する重要な国際的行事を主催し、ポルトガルはこの行事の成功のために貢献する、
- (8) 2015 年 3 月に日本で開催される第 3 回国連防災世界会議の成功のために協力する。

## 2. 経済

日本とポルトガルは、

- (1) それぞれの民間セクターの新規ビジネス開拓を奨励することにより、両国間の貿易と投資を増進する。この文脈において、両国は日本貿易振興機構 (JETRO) とポルトガル投資貿易振興庁 (AICEP) の間の協力を促進する、
- (2) エネルギー分野において、特に日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) とのスマート・コミュニティにかかる協力強化のための努力を継続する、
- (3) 食品、農産品、畜産品分野での協力を促進する。ポルトガルは日本による豚肉輸入制限の解除を歓迎した。日本は、日本から輸出される食品及び飼料中の放射性核種に対する残存する制限措置の EU による見直しは、科学的に根拠に基づき行われるべきとするポルトガルの理解を歓迎した、
- (4) 情報を共有しビジネス環境の改善を後押しすることにより、民間企業を支援するために協力する。両国はまた、第三国でビジネスを行おうとする日本とポルトガルの企業を支援する、
- (5) 両国の当局間で、観光促進についての取組事例を共有する。

## 3. 文化・学術協力及び人的交流

日本とポルトガルは、

- (1) 両国民の間の相互理解を推進するため、文化活動を奨励する。両国は、リスボンで 6 月に開催される恒例の「日本祭り」のように、日本とポルトガルで開催される多くの行事に当たり協力することができる、
- (2) 関連の大学及び施設との間で学術的、知的交流を一層促進する。同様に、両国は、例えば最先端医療の分野等、科学面での協力の可能性を探究する、
- (3) それぞれの国で日本語とポルトガル語の教育を奨励する。昨年ポルト

- ガルで開催された第一回日本語スピーチコンテストを歓迎した、
- (4) 2020年の東京オリンピック・パラリンピック及び「Sport for Tomorrow(スポーツ・フォー・トゥモロー)」イニシアチブなどに鑑みて、スポーツを通じて世界の平和と発展に貢献するために協力する、
  - (5) ワーキング・ホリデー制度について交渉を開始する。これは、両国間の人的な移動、文化協力、そして特に青少年交流を推進するものである、
  - (6) 5世紀に亘る歴史に基づく史料館同士の交流を強化する、
  - (7) 二国間で現在8組ある姉妹都市に基づいて、姉妹都市関係を大切にしていこうことによって、地方レベルでもまた両国間の交流を促進する。

#### 4. 地域的・国際的協力

日本とポルトガルは、

- (1) 両国の外務省間及び相互に関心を有する地域における外交使節団間にて、意見交換を実施するとともに一層の調整を進める、
- (2) 国際機関における協力を促進する。日本はポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)へのオブザーバー参加のための努力を行い、ポルトガルはその意思を歓迎するとともに、そのための日本の今後の努力を支持する、
- (3) 貧困との闘い及び包摂的な経済成長及び雇用の増進について開発途上国を支援するために、適当な場合に協力する、
- (4) 2014年秋にリスボンにおいて、日本とポルトガルの間、及び日本と欧州連合(EU)との間で、政治、経済、文化の面で相互理解と協力を一層進めるために、会合を共催する。

安倍内閣総理大臣とパッソス・コエーリョ首相は、建設的かつ生産的な会談を行い、行動志向的成果が得られたことについて満足の意を表明した。安倍内閣総理大臣はパッソス・コエーリョ首相に対し、ポルトガル側の温かな厚遇につき深い感謝を表した。安倍内閣総理大臣は、今般のポルトガル訪問をフォローアップするために、パッソス・コエーリョ首相を、双方にとって都合の良い時期に、公式実務訪問賓客として訪日招請し、パッソス・コエーリョ首相はこれを快諾した。

2014年5月2日 リスボン